

# 中東情勢による影響について

令和8年4月7日

福井県

# 中東への輸出状況

【中東の国・地域】

アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、ヨルダン、レバノン、(パレスチナ)

(出典:2024年 福井県の貿易)

2024年 福井県から中東への輸出額 … 約 52 [億円]  
(県から世界への輸出額の 約 1.9 [%])

品目	2024年 輸出額 [千円]	構成比 [%]
紡織用繊維 およびその製品	4,494,475	86.3
機械類	475,106	9.1
光学機器	153,389	2.9
その他	86,798	1.7
中東 合計	5,209,768	100

国	2024年 輸出額 [千円]	構成比 [%]
サウジアラビア	1,928,006	37.0
アラブ首長国連邦	1,915,529	36.8
トルコ	541,469	10.4
クウェート	325,086	6.2
カタール	142,001	2.7
イラク	138,726	2.7
その他	218,951	4.2
中東 合計	5,209,768	100

## 【企業の声】

- **繊維関連** イスラム圏の民族衣装用の生地を加工している企業に影響



- ・ **ホルムズ海峡の事実上の封鎖**により、船便が到着できないため、製品の**出荷が停滞**
- ・ 石油由来の原糸の**仕入価格が上昇**
- ・ 製造工程で使用する燃料価格、船便の輸送価格の高騰を懸念

- **眼鏡関連** 中東への輸出に航空機を使っている企業では影響は限定的

# 中東からの輸入状況

【中東の国・地域】

アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、ヨルダン、レバノン、(パレスチナ)

(出典:2024年 福井県の貿易)

2024年 中東から福井県への輸入額 … 約 264 [億円]  
(世界から県への輸入額の 約15.1 [%])

品目	2024年 輸入額 [千円]	構成比 [%]
卑金属 (アルミ等) およびその製品	26,187,750	99.3
プラスチックおよびゴム	171,813	0.7
飲料	18,819	0.1
化学工業の生産品	31	0.0
中東 合計	26,378,413	100

国	2024年 輸入額 [千円]	構成比 [%]
サウジアラビア	171,813	0.7
トルコ	18,850	0.1
中東(国不明)	26,187,750	99.3
中東 合計	26,378,413	100

## 【企業の声】

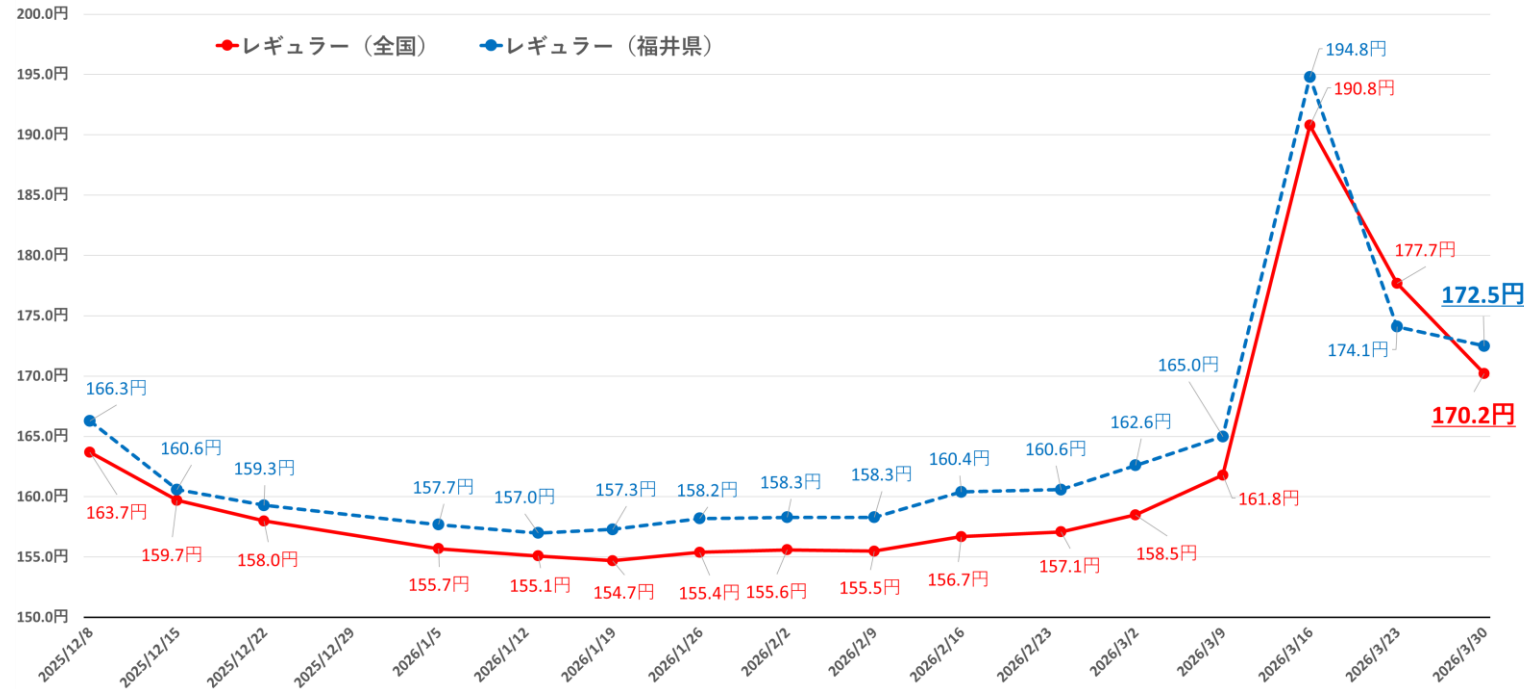
- アルミ関連 中東から材料を輸入している会社は「影響は限定的」
  - ・ 原料輸入の面では直接的な影響は出ていない
  - ・ 塗料・梱包材など石油由来の資材が手に入りにくくなっている  
(当面の在庫はあるので今すぐには困らないが、長期化を懸念)
- プラスチック関連 産業用プラスチック資材を製造・販売する企業に影響
  - ・ 原料に石油由来のものを使用しているが、中東情勢により、  
**今後1ヶ月分の原料しか調達の目途が立っていない**
  - ・ 現在、新たな調達先の開拓で走り回っている状況
  - ・ 原油から燃料を作ることが優先され、プラ原料生産は手薄

(上記は個別企業の状況であり、必ずしも業界全体の状況を表すものではない)

# ガソリン価格の動向

(出典:資源エネルギー庁 石油製品価格調査)

週次レギュラー価格推移 (円(税込)/リットル)



## ◆ 国の燃料油に対する支援

- ・補助対象者 燃料油の元売会社
- ・補助内容  
ガソリン:小売価格が1ℓあたり170円を超える部分を全額補助  
軽油、重油、灯油:ガソリンと同額を補助  
航空機燃料:ガソリンの補助額の4割相当を補助
- ・実施時期 3月19日出荷分から支給開始

# 福井県中東情勢等に関する連絡会議の概要

県内企業への影響について、関係機関と情報共有、意見交換を行う場として3月23日に開催

- 国からは、ガソリン等の価格高騰に伴い、ガソリンを含めた燃料油に対する補助や、民間備蓄・国家備蓄石油の放出について説明
- 関係機関からは、現時点での影響は限定的である一方、燃料油や石油由来の原材料の入手が困難になっている事例、今後の影響拡大を懸念する企業の声について報告
- 県では、米国関税の相談窓口において、中東情勢の影響に関する相談への対応を開始  
燃料油等について、必要な量が確保できるよう、参加した国の機関に早急な対策を要請

## 【主な報告・意見】

### ○ 製造業

- ・ 燃料に加え、ナフサ、有機溶剤、プラスチック原料、ステンレスなど、石油由来の原材料の入手が困難になっている企業が出てきている。
- ・ 中東向け輸出品(繊維製品、食品など)について、出荷停止・遅延、東南アジアの港への転送など、影響が顕在化している。
- ・ 中東情勢により、生産計画を立てにくく、先行き不透明感が増大している。

# 福井県中東情勢等に関する連絡会議の概要

## 【主な報告・意見】

### ○ 運輸業

- ・ 燃料費の上昇を即時に転嫁できない契約となっているため、採算性が悪化している。
- ・ ガソリンの供給について、スタンドへの供給が優先され、運送会社向けの燃料供給が後回しになるケースが発生している。

### ○ 農業

- ・ 燃料費の上昇に加え、温度管理などのためのコスト増加への不安が高まっている。
- ・ 農業用資材の価格上昇への懸念が高まっている。

### ○ 卸売業

- ・ 中東向けの海産物について、輸出が実際に停止した事例がある。
- ・ 食材の仕入れに関する物流コストの上昇が続き、価格改定が避けられない状況にある。

### ○ 小売業

- ・ 一部の輸送会社では、中東経由のEU向け荷物の遅延、引受停止、返送が発生している。中東向けは、全面停止となっている。

# 県の支援制度の概要

## 1 企業の事業活動に必要な資金の確保

- 制度融資により物価高騰等の影響を受けた企業の資金繰りを支援
  - ・経営安定資金(原材料・原油価格高騰対策分)
  - ・中小企業育成資金
  - ・産業活性化支援資金(収益力向上支援策分)

## 2 物価高にも負けない経営基盤の実現

- 新事業展開などによる収益力の強化や設備投資による生産性向上を支援
  - ・企業活動分析による収益力強化事業補助金
  - ・中小企業設備投資補助金

## 3 県内企業からの相談への対応

- 米国関税の相談窓口において、中東情勢の影響に関する相談に対応

# 県の支援制度

## 【融資制度】 経営安定資金(原材料・原油価格高騰対策分)

原材料・原油価格高騰の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援

対象	原材料・原油価格の高騰により、最近1ヵ月間の売上高または利益率が前年または2年前の同月比較で3%以上減少、かつ、その後2ヵ月の売上高または利益率が前年または2年前の同期比3%減少見込みの中小企業者		
融資限度額	8,000万円(融資利率:1.55%以下)		
保証料率	0.35~1.70%	保証料3分の1補助	
融資期間	10年以内(うち据置2年以内)	用途	運転資金・設備資金

## 【融資制度】 中小企業育成資金

中小企業の一般的な事業活動に必要な資金を支援

対象	パートナーシップ構築宣言、社員ファースト企業宣言による賃金引上げ、ふくいSDGsパートナー登録制度の登録等を行っている中小企業者		
融資限度額	8,000万円(融資利率:1.55%以下)		
保証料率	0.35~1.70%	保証料全額補助	
融資期間	運転資金 7年以内 設備資金10年以内 (うち据置1年以内)	用途	運転資金・設備資金

# 県の支援制度

## 【融資制度】 産業活性化支援資金(収益力向上支援策分)

中小企業設備投資補助金を活用して設備投資を行う中小企業の資金を支援

対象	商工会議所・商工会が実施する「中小企業設備投資補助金」に基づく補助事業を実施した中小企業者		
融資限度額	1億5,000万円(ただし、補助対象経費のうち補助金で不足する額) (融資利率:10年以下1.55%以下 10年超1.95%以下)		
保証料率	0.35~1.70%	保証料全額補助	
融資期間	15年以内(うち据置1年以内)	用途	設備資金
受付期間	令和8年1月19日(月)から		

## 【融資制度】 経営安定資金(米国関税対策分)

米国関税措置の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援

対象	米国関税の影響により、最近1カ月間の売上高または利益率が前年または2年前の同月比較で3%以上減少、かつ、その後2カ月の売上高または利益率が前年または2年前の同期比3%減少見込みの中小企業者		
融資限度額	8,000万円(融資利率:1.55%以下)		
保証料率	0.35~1.70%	保証料3分の1補助	
融資期間	10年以内(うち据置2年以内)	用途	運転資金・設備資金

# 県の支援制度

## 【補助制度】 企業活動分析による収益力強化事業補助金

新分野進出や新商品の開発など付加価値を向上させる取組みを支援

補助上限額	通常枠 :100万円(補助率2/3または3/4) 前向き枠 :200万円(補助率2/3または3/4) 大規模貸金引上げ枠:300~500万円(補助率:3/4または4/5)
対象者	県内に事業所を有する中小企業者および小規模企業者
募集期間	第8回:令和8年4月~5月を予定 ※第9回は予算の状況により実施
受付窓口	各商工会議所または商工会

## 【補助制度】 中小企業設備投資補助金

生産性の向上や省力化等に向けた設備投資を支援

補助上限額	製造業 :1,500万円(補助率:2/3) 製造業以外:1,000万円(補助率:2/3)
対象者	県内に事業所を有する中小企業者および小規模企業者
募集期間	第2回:令和8年4月~5月を予定 ※第3回は予算の状況により実施
受付窓口	各商工会議所または商工会

# 中小企業等からの相談窓口

## 【庁内総合相談窓口】

米国関税措置への対応として設置した経営・金融・雇用支援等の相談窓口において、今回の中東情勢の影響に関する相談に対応

○ 電話番号: **0776-20-0750** (県産業労働部経営改革課内)

○ 開設時間: 平日8:30~17:15

※ 相談内容に応じて、庁内担当部署に対応を依頼します。

相談内容・支援内容	担当部署・窓口	連絡先
中小企業・小規模事業者の資金繰り、専門家派遣に関する事	経営改革課	0776-20-0373
企業の輸出入に関する事	商業・市場開拓課	0776-20-0366
労働相談一般に関する事	中小企業労働相談所 (労働政策課内)	0776-20-0389
農林漁業者の資金繰りなどに関する事	【農業】園芸振興課	0776-20-0427
	【畜産業】中山間農業・畜産課	0776-20-0439
	【水産業】水産課	0776-20-0484
	【林業】県産材活用課	0776-20-0448